



田島平伸代表から小沢昌記市長に提言書が手渡されました（10月22日）

市官民協働型政策提言組織からの第3次提言

地域経済・産業の

活性化について

本年度、新たな検討テーマに合わせて設置した奥州市官民協働型政策提言組織（シンクタンク）から、10月22日に第3次提言書の提出がありました。これを受け、産業の活性化に向けた庁内の推進体制整備や、即効性が期待できるといわれる「フイター」によるマーケティング手法の導入など、提言の具体化に向けて取り組んでまいります。

■問い合わせ先 本庁総務企画部行財政改革推進室（内線434）

今回の提言は、地域が一体となって地域振興や産業振興を推進し、働きやすく暮らしやすい豊かな地域社会が創られることを願って出されたものです。提言の内容は次のとおりです。

■ 提言にあたって

当組織としては、一貫して優先する視点として、第一に市民負担の増加を極力抑制する、第二に限りある財源に見合った組織や財政規模の中で

行政を展開する、第三に市民に希望や夢を抱かせる、の3点を掲げていて、今次提言においても踏襲し、市民協働とあいまって市の未来の構築があると考えています。

地域経済を取り巻く環境は、経済のグローバル化、少子高齢化、高度な情報化が進み、地域間の経済格差や企業間の業績格差が広がり、厳しいものとなっている。また、近年の長引く不況の影響と公共事業の縮減により、市の純生産額はこの10年間において減少傾向が続いている。

本市において、産業の振興、雇用の確保、農林業の担い手の育成など地域経済・産業の発展に対する市民の期待は高いものの、必ずしも満足感を得られてはいない。市民ニーズを踏まえて重点的に政策資源を投入し、その繁栄につながる施策を展開することで、自然と文明とが調和し、働きやすく暮らしやすい豊かな地域社会が創られることを願い、地域経済・産業の活性化について提言する。

I 地域一体的な地域振興・産業振興を

戦後、国家主導の地域開発が行われてきたために、地方自治体においては、これまで農林業、商業、工業、観光それぞれの産業振興と地域振興が別個の施策として取り組まれてきた。それぞれ、個別の課題に対しては、従来の発想に基づいた施策の展開に留まり、分野横断的な取り組みがほとんど見られなかったのである。

しかし、農業、工業、商業に従事する市民は、それぞれが生産者・労働者であると同時に、消費者でもあり、地域の経済活動において互いに依存している。そのため、地域としてバランスのとれた産業構造を目指すとともに、ある産業の発展が他産業の発展にもつながるといふ地域経済循環を基本として、地域一体的な地域振興・産業振興を考えることが重要である。

この時、生活者や企業者の視点に立ち、地域ニーズ（食、福祉、環境など）に対応した産業を興す、事業を創出する

ことによって地域の活性化を目指すべきである。

また、産業興しに当たって市民には、地域経済循環の実現とオール奥州の意識醸成との視点を欠かさず、WIN-WIN^{※1}の関係を常に考えて行動し、地域社会貢献、環境保全に向けて企業市民として主体的に行動することが期待される。一方、行政には新しい文化や住んで良かったと実感できる地域社会を創造するための仕組み作りが求められる。さらに、将来の基盤づくりに向けて、市内の集落と企業とが対等な関係のパートナーシップを組み、それぞれの資源、人材、ネットワークなどを生かした双方にメリットのある協働活動を実現する「おもしろ一社一村運動」^{※3}の全市的展開などに取り組むべきである。

II 地域資源の創造的な活用に向けて

本市には、歴史、文化、自然、食材など地域資源が豊富にあり、合併により、地域資源の多様性は広がっている。

前段で提言した地域一体的な地域振興・産業振興につなげるため、資源が持つ新たな独自価値を発見し、創造的にデザインし、活用していくことが求められる。従来の枠組みにとらわれず、世界を見据えた新しい地場産業と世界に誇れる地域づくりを目指し、業種横断的な官民協働型戦略策定機構を組織化すべきである。農業・食産業分野においては、既存資源を大いに活用しながら、地域経済波及効果を期待できる事業に集中的に公的投資を図って、アグリ産業クラスターを地域自ら開発していくべきである。

基幹作物であるコメを単に農産物としてではなく、コメ製品へと転換する技術開発と関連事業の育成、ブランド力のある前沢牛・奥州牛を中核に、牛関連産業（肉牛生産・加工業、食品製造業、飲食業、皮革業、医薬品産業、牛の博物館、研究機関など）を誘致集積させ、世界に類を見ないビーフバレーとして地域の一大産業化など大胆な発想を持ち、未来への投資に思い切った取り組みべきである。



商業・観光分野においては、「平泉世界遺産」や「えさし藤原の郷」を「先人」、「武家屋敷」、「蔵町」や「散居」、「ほにお」と結び付け、新しい歴史文化的観光ルートを開発していくべきである。また、地域入込客数の増加を図るため、飲食店と連携して地元産の食材、農畜産物を活用した料理メニュー開発、来訪者へ地域の魅力と価値の提供、地元出身有名人を活用したバイラルマーケティング^{※4}などに取り組むべきである。

また、市はひとつの視点から合併効果の発揮とオール奥州の意識醸成を図るために、開催時期や内容が重複する地域の各種イベントを整理する一方、新たにオール奥州のイベントを企画・実施すること求められる。

《用語解説》

※¹ WIN-WIN … 交渉などで、双方にとって好都合なこと

※² 企業市民 … 企業は利潤追求の前に、良き市民でなければならないという考え方。企業の社会的責任として、地域活動やボランティア活動、寄付、環境保護などをすべきという機運が高まってきた

※³ 一社一村運動 … 企業と農村が協働活動することで、農山村地域の活性化を図る運動。農村の要望である「人手がほしい」「安定した顧客がほしい」「一緒に特産品を開発したい」と、企業の要望である「社会貢献をしたい」「社員の福利厚生に活用したい」「地域の資源をビジネス化したい」のニーズを結びつけ、協働活動を行うことで、都市と農村の交流を育み、地域の活性化を促進するねらいがある

※⁴ バイラルマーケティング … 商品やサービスについての情報を消費者に口コミで宣伝してもらい、消費や利用を広げるマーケティング手法。バイラルには「感染的な」という意味があり、ウイルスが感染・増殖する様子に似ていることから名付けられた